プロジェクト課題活動実績

課題名:農業中核経営体の確保及び経営基盤強化による持続的な地域農業の 推進

岩国農林水産事務所農業部 チーム員:中野良正、林由希子、杉富士子、古橋典子、 杉山久枝、西村昂将、藤尾将樹

<活動事例の要旨>

新たな農業中核経営体の確保に向けて、地域計画の作成検討等に併せて地域営農の方向性を協議するとともに地域や個別経営体の法人化の動向を把握した。

また、既存の農業中核経営体の経営基盤の強化に向けて、栽培技術の高度化、事業計画検討等の重点指導を行い、農業中核経営体の組織間連携を促進しながら、岩国市ならではの連携方法を模索した。

1 普及活動の課題・目標

岩国地域では、農業者の高齢化等により、2010年から2020年の10年間で、総農家戸数が31%、経営耕地面積が27%減少している。このような中、農業中核経営体数は40経営体あり、その75%の30経営体は株式会社や合同会社、有限会社で、1戸1法人化の経営体が多い。これらの経営体は、農地の維持や耕作放棄地の解消だけでなく、積極的に社員を雇用しており地域農業の維持に貢献している。

しかし、設立間もない農業中核経営体においては、技術的、経営的、労働力的な問題から、早期経営安定が喫緊の課題である。また、既存の農事組合法人等については高齢化による人手不足が問題であるが、経営規模が小さい等の理由から正規雇用ができず多様な担い手の確保が求められている。

一方、令和4年度に無人航空防除等推進協議会が設立されるなど、中核経営体同士で連携する新たな動きも出始めており、地域に適した法人間連携の方法を模索する必要がある。

そこで、新たな中核経営体の確保、新規に設立された農業中核経営体及び既存農事組合法人等の課題解決や連携支援により経営の安定を図ることで、農業中核経営体を地域のけん引役として誘導しながら、地域農業の持続・発展を目指す。

2 普及活動の内容

- (1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保
 - ア 地域計画の作成検討に併せた中核経営体等の掘り起こしと設立支援
 - ・各地区で地域計画の意見交換を行い、重点支援の5地区を中心に地域営農の方向 性等について協議した。
 - ・個別経営体(3戸)の経営状況を確認し、法人化の意向を確認した。
- (2)農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化
 - ア 栽培技術の高度化による経営改善支援(安定的な収量の確保)
 - (ア) (株) B
 - ・毎月開催される定例会へ参加し、栽培や経営状況を確認した。
 - ・適期作業を確実に実施するためにワサビ、ミニトマトの栽培指導を行った。

(イ) (株) D

- ・イチゴの環境制御技術等を活用した栽培管理やサツマイモの病害対策による生育状況を確認した。
- ・令和8年度田布施町での規模拡大に向けた事業内容の整理や関係機関との調整、営農計画についての協議を行った。

(ウ) (農) A

- ・定点調査圃場を設置し、生育状況を確認しながら適正管理指導を行った。
- イ 事業計画検討及び技術習得支援

(ア) (同) s

- ・ライスセンターの運営等を含め法人全体の事業計画について協議した。
- ・水稲直播栽培の管理状況を確認し、雑草対策等の指導を行った。
- アスパラガスの病害虫管理等の適正管理の指導を行った。
- ウ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成支援

(ア) (農) H・(企) Y

- ・経営状況を確認するとともに、O氏の雇用状況等の聴き取りを行った。
- ・新たな品目としてコンニャクの導入実証や加工原料となる野菜の栽培状況を確認した。
- エ 経営計画検討及び経営改善支援

(ア) (株) S

・経営診断に基づく運営協議を行い、具体的な経営改善について提案を行った。

(3)農業中核経営体等による連携促進

- ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援
 - (ア)無人航空防除等推進協議会の運営支援
 - ・協議会の幹事会の運営支援等を行い、運営方法について協議した。
 - (イ) 若手農家を中心とした連携促進
 - ・若手の中核経営体3戸を対象に、個別に営農状況を聴き取り、相互連携の方法 について検討した。
 - (ウ)多様な連携方法の検討支援(農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等)
 - ・農林連携について法人へ情報提供を行った。また既存の農福連携の実施状況や 農村RMOの関連動向について情報収集した。

3 普及活動の成果

- (1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保
 - ア 地域計画の作成検討に併せた中核経営体等の掘り起こしと設立支援
 - ・地域計画の協議の場で地域営農の方向性等について意見交換でき30地域で地域計画が策定されたが、新たな農業中核経営体の確保にはつながらなかった。
 - ・2戸の個別経営体で将来的な法人化意向が確認できた。
- (2) 農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化
 - ア 栽培技術の高度化による経営改善支援(安定的な収量の確保)

(ア) (株) B

- ・ワサビは適期定植等の適正管理について理解が得られ、ミニトマトは一部接ぎ 木苗の利用で栽培改善されたがいずれも目標単収は達成できなかった。
- ・目標単収の達成に向けて労力確保や圃場環境の改善等の課題が明確になった。

(イ) (株) D

- ・イチゴは環境制御技術等の活用により、サツマイモは病害対策等により目標単収を達成できた。
- ・規模拡大に向けてスケジュールや関係機関の役割分担等を共有できた。

(ウ) (農) A

- ・講習会等により本田防除の重要性等は理解されたが目標単収は達成できなかった。初期の水管理の課題が明確になった。
- イ 事業計画検討及び技術習得支援

(ア) (同) s

- ・ライスセンターの運営協議により人員配置等が見直され経費削減ができた。
- ・水稲直播栽培とアスパラガスは目標収量を達成できず、雑草対策や病害対策の 課題が残った。
- ウ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成支援

(ア) (農) H・(企) Y

- ・定例会により経営状況やO氏の考えを把握でき、経営改善やO氏の雇用体制の 見直し等の新たな課題が共有できた。
- ・コンニャクは作付け希望農地と栽培適地が合致しないことが確認できた。
- エ 経営計画検討及び経営改善支援

(ア) (株) S

・経営診断により課題を共有できた。栽培技術や財務状況等の営農目標を確認 し、経営収支改善に向けた具体的な実践目標について検討できた。

(3)農業中心経営体等による連携促進

ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援

- (ア) 無人航空防除等推進協議会の運営支援
 - ・協議会の幹事会等の運営支援を行い、防除受託の目標延べ面積を達成できた。
- (イ) 若手農家を中心とした連携促進
 - ・3戸の若手の中核経営体の中で、小麦栽培や栽培支援システムの情報交換など、共通する課題を持つ2者間それぞれでの連携の方向性が共有できた。
- (ウ) 多様な連携方法の検討支援(農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等)
 - ・管内法人の農福連携の実態と農村RMOの準備活動の新たな動きについて情報 収集できた。

4 今後の普及活動に向けて

- (1) 「地域計画」に位置付けられる農業中核経営体の確保
 - ・地域計画の見直し協議等を活用して情報収集を行うとともに、集落営農体制の再編 等の事例紹介により法人設立など新たな動きに向けた意識醸成を図る。
 - ・個別経営体の経営状況の確認を継続して行い、専門家派遣等を活用しながら経営改善や経営課題の整理など法人化に向けて段階的に支援を行う。
- (2)農業中核経営体への重点指導による経営基盤の強化
 - ア 栽培技術の高度化による経営改善支援(安定的な収量の確保)

(ア) (株) B

・組織変更に伴う今後の動きについて情報収集しながら、労力確保や圃場環境等

の改善指導を行う。

- (イ) (株) D
 - ・規模拡大に向けた経営計画について専門家派遣等を活用して作成支援する。
- (ウ) (農) A
 - 初期の水管理等を含めて基本技術の徹底指導を行う。
- イ 事業計画検討及び技術習得支援
 - (ア) (同) s
 - ・作業計画の作成支援や水稲直播栽培技術の適期管理の指導を行い、水稲の単収 向上により経営の安定化を目指す
- ウ 経営継続に向けた多様な担い手の確保・育成
 - (ア) (農) H・(企) Y
 - ・O氏の雇用体制の見直しや経営改善に向けて定例会等での協議を支援する。
- エ 経営計画検討及び経営改善支援
 - (ア) (株) S
 - ・経営改善に向けた具体的活動の進捗を確認しながら栽培技術や財務管理など必要に応じて指導を行う。
- (3) 農業中心経営体等による連携促進
 - ア 農業中核経営体等の多様な連携活動支援
 - (ア) 無人航空防除等推進協議会の運営支援
 - 無人航空防除等推進協議会については運営方法の改善を含めて継続的に運営支援を行う。
 - (イ) 若手農家を中心とした連携促進
 - ・2者間連携の具体的活動について必要に応じて支援を行う。
 - (ウ) 多様な連携方法の検討支援(農村RMO、地域づくり事業協同組合、農福連携等)
 - ・農福連携や農村RMO等の具体的活動について必要に応じて支援を行う。



地域計画の策定に向けた意見交換



農業中核経営体の経営相談